

第5章 学生の受け入れ

【1】現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ①入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ②入学希望者に求める水準等の判定方法

1. 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

本学では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、大学全体としての入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定め、大学ウェブサイト（資料1-5【ウェブ】）において公表している。大学全体のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

熊本学園大学は、高等学校等における学修をとおして身につけた基礎学力として「学力の3要素」を重視し、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力等ならびに主体的に学ぶ態度を身につけた以下の項目に掲げる人物を求めます。そしてこのような入学者を適正に選抜するため、多様な選抜方法を実施します。

1. 熊本学園大学の卒業認定・学位授与の方針に掲げる諸能力と専門性を身につけ、新たな知の創造に取り組むことに関心と意欲がある人
2. 幅広い教養を身につけ、専門知識・技能を活用することにより地域社会を支える人物になることを目指す人
3. 多様な文化が共存する中で自由闊達に思考し、多様な人びとと協力しながら課題解決に取り組むことを目指す人
4. 地域に根ざし世界につながる知的能力の高い国際人を目指す人

以上の大学全体のアドミッション・ポリシーを基に、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要となる目的意識・学習意欲・能力などを学部ごとのアドミッション・ポリシーに明記している。

各学部のアドミッション・ポリシーは、大学各学部ウェブサイト（資料4-6【ウェブ】、資料4-7【ウェブ】、資料4-8【ウェブ】、資料4-9【ウェブ】）や入学者選抜募集要項（資料5-1、資料5-2、資料5-3、資料5-4、資料5-5、資料5-6、資料5-7、資料5-8）、「大学案内」（資料1-18【ウェブ】）、「入試ガイドブック」（資料1-22【ウェブ】）などで幅広く社会に公表し、本学のアドミッション・ポリシーの周知に努めている。

以下、具体例として商学部のアドミッション・ポリシーを示す。

アドミッション・ポリシー

【商学部】

入学者受入れにあたって、以下に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲・態度を備えた人を求めます。また、多様な学生を受け入れるために、学力試験、書類審査、小論文、面接等のさまざまな選抜方法を実施しています。

- (1) 商学部における学修に必要な基礎的な知識・技能を修得している。
- (2) 組織や地域の課題を発見し、解決するために必要とされる基本的な思考力・判断力・表現力を修得している。
- (3) 主体性をもって多様な人々と協調・協働して学ぼうとする意欲を有している。
- (4) 流通・マーケティング分野、金融分野、組織のマネジメント分野、ホスピタリティ・マネジメント分野、簿記・会計分野、情報分野に関心を有している。
- (5) 専門知識を修得し、地域や組織のリーダーとして、積極的に社会に貢献する意欲を有している。

大学院においては、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに対応した求める学生像として、以下のとおり、研究科・専攻・課程ごとにアドミッション・ポリシーを具体的に設定し、大学ウェブサイト(資料4-10【ウェブ】)、「大学院案内」(資料1-19【ウェブ】)、「熊本学園大学大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻」(資料1-20【ウェブ】)や「熊本学園大学大学院学生募集要項」(資料5-9)、「熊本学園大学大学院会計専門職研究科アカウンティング専攻学生募集要項」(資料5-10)に掲載し、入学志願者及び保護者等関係者へ広く公表している。

以下、具体例として大学院商学研究科修士課程、社会福祉学研究科博士後期課程及び会計専門職研究科のアドミッション・ポリシーを示す。

アドミッション・ポリシー

【商学研究科修士課程】

本学大学院商学研究科修士課程においては、入学前に商学や経営学に関する基礎的知識(学部卒業程度)を有し、以下のいずれかに興味・関心を持つ方を受け入れます。

1. 急速に進むビジネス世界において、グローバル化に対応できる専門知識・能力をもったビジネス・パーソンを目指す方。
2. 高度化するビジネス社会において必要不可欠な現代経営学について学び、即戦力として活躍できる高度な専門知識を身につけたい方。
3. 地域社会の活性化に貢献したいと考えている方。
4. 商学や経営学について、より深く学びたい方。または商学や経営学について学び直したい方。

なお、入学者選抜については、基礎的知識(学部卒業程度)を有しているかを確認するために筆記試験や書類審査を行い、上記1から4に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

【社会福祉学研究科博士後期課程】

本学大学院社会福祉学研究科博士後期課程においては、入学前に社会福祉学に関する専門的学識を有し、以下のいずれかの高度で専門的な研究意欲のある方を受け入れます。

1. 社会福祉に関する研究を蓄積してきた方で、更に社会福祉学より高度で専門性の高い調査方法や政策・理論を修得する意欲のある方。
2. 研究者として、社会福祉学の近接科目を専門としつつも、社会福祉学（社会政策・ソーシャルワーク）の高度で専門的研究に意欲のある方。
3. 専門職の職業人として地域社会に寄与しているが、更に社会福祉学に関する調査・研究を究めてより専門性の高い領域で地域社会に貢献したい方。

なお、入学者選抜については、博士後期課程における研究が滞りなく遂行できるかどうかを確認するために筆記試験や修士論文の審査を行い、上記 1 から 3 に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

【会計専門職研究科専門職学位課程】

本学大学院会計専門職研究科専門職学位課程においては、入学前に簿記・会計に関する基礎的知識（学部卒業程度）を有し、次の会計専門職業人を目指す方を受け入れます。

1. 公認会計士
2. 税理士
3. 企業・地方自治体などの組織における会計専門家

なお、入学者選抜については、簿記・会計に関する基礎的知識（学部卒業程度）を有しているかを確認するために筆記試験や書類審査を行い、上記 1 から 3 に関する興味・関心等を確認するために面接試験を実施します。

2. 下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

①入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像

②入学希望者に求める水準等の判定方法

各学部において、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像についてアドミッション・ポリシーに定め、養成すべき人材像、求める人材像として明確にするとともに、入学者選抜での観点としてそれぞれ明示している。アドミッション・ポリシーに関しては、本学ウェブサイト及び「入試ガイドブック」、入学者選抜募集要項により、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の入試区分ごとに、出願資格や選考方法とともに受験生に公表している。

大学院では、前述のとおり入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像及び入学希望者に求める水準等を具体的に設定し、研究科・専攻・課程ごとにアドミッション・ポリシーとして定め公表している。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点 1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な

| |
|--|
| 設定 |
| 評価の視点 2：授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供 |
| 評価の視点 3：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備 |
| 評価の視点 4：公正な入学者選抜の実施 |
| 評価の視点 5：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施 |

1. 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定

文部科学省が定める大学入学者選抜実施要項及び本学が定めるアドミッション・ポリシーに基づき、高等学校と大学教育との関連、社会人、帰国子女生徒及び外国人留学生、編入学生等、国際規模での社会的要請にも配慮し、幅広く多様な能力を持つ学生を受け入れる入学者選抜制度を設けている（資料 5-11【ウェブ】）。また、2021（令和 3）年度入学試験より、学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する取組みとして、総合型選抜や学校推薦型選抜において、以下のような選考方法を全学科で導入している。課外活動や社会活動、資格取得などの活動歴、学ぶ目的や入学後の学習計画、基礎的な知識・技能について、書類審査、面接やグループディスカッション、基礎学力審査などを行い、学修成果や意欲を多面的・総合的に評価している。

【選抜方法】

| 入学者選抜制度 | 方 法 |
|-------------------|---|
| 一般選抜 | 個別学力審査 |
| 共通テスト利用型選抜 | 共通テスト |
| 共通テストプラス型選抜 | 個別学力審査＋共通テスト |
| 総合型選抜 | 書類審査、基礎学力審査、 面接・自己プレゼンテーション・グループディスカッション |
| 学校推薦型選抜（指定校） | 書類審査、小論文 |
| 学校推薦型選抜 （一般公募） | 書類審査、基礎学力審査、面接 |
| 学校推薦型選抜 （スポーツ） | 書類審査（スポーツ競技実績）、口頭試問 |
| 特別選抜（社会人） | 書類審査、小論文、面接 |
| 特別選抜（有職者） | 書類審査、小論文、面接 |
| 特別選抜（帰国子女） | 書類審査、小論文、面接 |
| 特別選抜（外国人留学生） | 書類審査、日本語、面接 |
| 特別選抜（編入学・転入学） | 書類審査、小論文、面接 |

大学院では、アドミッション・ポリシーに基づき、一般、社会人、外国人留学生等の幅広く多様な学生を受け入れる入学者選抜制度を設けている。特に、社会人入学試験については、高度専門職業人養成に対する社会的要請に配慮し、入学資格の弾力化を図り、職業

上必要な新しい知識・技術を求める者や優れた資質を持つ社会人の学びを支援するため、本学独自の個別出願審査を実施し、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認め広く受け入れている（資料5-12【ウェブ】）。

< 修士課程 >

◆ 試験科目

| 研究科 | 専攻 | 秋季 | 推薦 | 春季 | 入試種別 | 専門科目 | 小論文 | 外国語 | 面接 | 書類審査 |
|-------|----------------|----|----|----|---------------------------|------|-----|-----|----|------|
| 商学 | 商学 | ◎ | | ◎ | 一般 | ● | ● | ● | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 外国人留学生 | ● | ● | | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 社会人 | | ● | | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 飛び級 | ● | ● | ● | ● | |
| | | | ◎ | ◎ | 推薦(本学商学部生対象) | | | | ● | ● |
| | | | ◎ | ◎ | 推薦 (本学会計専門職コース対象) | | | | ● | ● |
| | | | ◎ | ◎ | 飛び級特別推薦 (本学商学部生対象) | | | | ● | ● |
| | | | ◎ | ◎ | 飛び級特別推薦 (本学会計専門職コース対象) | | | | ● | ● |
| | | | ◎ | ◎ | 社会人特別推薦 | | | | ● | ● |
| 経済学 | 経済学 | ◎ | | ◎ | 一般 | ● | | ● | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 外国人留学生 | ● | | | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 社会人 | | ● | | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 飛び級 | ● | | ● | ● | |
| | | | ◎ | ◎ | 推薦(本学経済学部生対象) | | | | ● | ● |
| | | | ◎ | ◎ | 社会人特別推薦 | | | | ● | ● |
| 国際文化 | 国際文化 | ◎ | | ◎ | 一般・外国人留学生 | ● | | ●※1 | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 社会人 | ● | | | ● | |
| | | | ◎ | ◎ | 推薦(本学外国語学部生対象) | | | | ● | ● |
| | | | ◎ | ◎ | 社会人特別推薦 | | | | ● | ● |
| 社会福祉学 | 社会福祉学 福祉環境学 | ◎ | | ◎ | 一般 | ● | | | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 外国人留学生 | ● | | | ● | |
| | | ◎ | | ◎ | 社会人 | ● | | | ● | |
| | | | ◎ | ◎ | 推薦(本学社会福祉学部生対象) | | | | ● | ● |

※1 専修科目に応じて指定された外国語科目より選択

◆ 入試概要

| | |
|------------------------------|--|
| 一般 | 本学・他大学を問わず、大学を卒業された方、卒業見込の方であれば受験できます。 |
| 外国人留学生 | 外国籍を持つ方で、大学を卒業された方、卒業見込の方を対象とした入学試験です。 |
| 社会人 | 社会人としての経験を2年以上有する方を対象とした入学試験です。 |
| 推薦 | 本学学部卒業見込者を対象とした入学試験です。 |
| 飛び級 ※1 | 本学3年次に在学中の方で、3年次終了までに卒業に必要な単位の80%以上を取得する見込みのある成績優秀な学生を対象とした入学試験です。 |
| 社会人特別推薦 ※2 | 大学を卒業した方で、中学校または高等学校の現職専任教員を対象とした入学試験です。 |
| 推薦 ※3 (本学会計専門職コース対象) | 本学商学部会計専門職コース卒業見込者を対象とした入学試験です。 |
| 飛び級特別推薦 ※3 (本学商学部生対象) | 本学商学部3年次に在学中の方で、3年次終了までに卒業に必要な単位の80%以上を取得見込みのある成績優秀な学生を対象とした入学試験です。 |
| 飛び級特別推薦 ※3 (本学会計専門職コース対象) | 本学商学部会計専門職コース3年次に在学中の方で、3年次終了までに、卒業に必要な単位の80%以上を取得見込みのある成績優秀な学生を対象とした入学試験です。 |
| 推薦 ※3 (本学会計専門職研究科対象) | 本学大学院会計専門職研究科の修了見込者を対象とした入学試験です。 |

※1 商学研究科・経済学研究科実施

※2 商学研究科・経済学研究科・国際文化研究科実施

※3 商学研究科実施

<博士後期課程>

◆入試概要

| 研究科 | 専攻 | 入試概要 |
|-------|-------|---|
| 商学 | 商学 | 本学・他大学を問わず大学院修士課程(博士前期課程)の修了者及び修了見込者であれば受験できます。 |
| 経済学 | 経済学 | |
| 国際文化 | 国際文化 | |
| 社会福祉学 | 社会福祉学 | |

◆試験科目

| 研究科 | 専攻 | 筆記試験 | 口述試験 | 書類審査 |
|-------|-------|---------------------|------|------|
| 商学 | 商学 | ● (英語) | ● | ● |
| 経済学 | 経済学 | ● (英語) | ● | ● |
| 国際文化 | 国際文化 | ● (外国語) ※1 | ● | ● |
| 社会福祉学 | 社会福祉学 | ● (専修科目に関する論述試験) | ● | ● |

※1 専修科目に応じて指定された外国語科目より選択

<専門職学位課程>

| 入試種別 | 出願資格 | 選考方法 | | | |
|-----------------------------|---|---------|---------------|---------|---------|
| | | 書類審査 | 専門科目 | 小論文 | 面接 |
| 一般 | 大学卒業生、大学卒業見込者、またはそれと同等の資格を持つ者を対象とした入学試験です。税理士試験に科目合格しているなど、一定の条件を満たす場合、申請により専門科目が免除されることがあります。 | ○ | ○ ※1 ※2 | | ○ ※4 |
| 社会人 | 大学卒業生、大学卒業見込者で、社会人としての経験を2年以上有する者を対象とした入学試験です。 | ○ | | ○ ※3 | ○ ※4 |
| 推薦 | 大学卒業見込者、および本学大学院商学研究科を修了見込者を対象とする推薦入学試験です。本学教員、または所属大学教員からの推薦書を提出する必要があります。 | ○ | | ○ ※3 | ○ ※4 |
| 推薦 (会計専門職コース 対象) | 本学商学部会計専門職コース卒業見込者を対象とする推薦入学試験です。本学教員からの推薦書を提出する必要があります。 | ○ | | | ○ ※4 |
| 企業等推薦 | 大学卒業生で、入学する時点で一般企業、官公庁、非営利組織又は会計士（税理士）事務所等に3年以上在籍している者を対象とする推薦入学試験です。所属する企業等の人事責任者からの推薦書および研究計画書を提出する必要があります。 | ○ ※5 | | | ○ ※4 |
| 飛び級 | 本学学部3年次に在学し、3年次終了までに所定の単位を取得する見込みのある成績優秀な者を対象とした入学試験です。税理士試験に科目合格しているなど、一定の条件を満たす場合、申請により専門科目が免除されます。 | ○ | ○ ※1 ※2 | | ○ ※4 |
| 飛び級特別推薦 (会計専門職コース 対象) | 本学商学部会計専門職コースの3年次に在学し、3年次終了までに所定の単位を取得する見込みのある成績優秀な者を対象とする推薦入学試験です。 本学教員からの推薦書を提出する必要があります。 | ○ | | | ○ ※4 |

※1 専門科目は、簿記・会計学・税務会計の3分野のうち1分野を選択して解答。ただし、7月募集は簿記のみ。

※2 次のいずれかに該当する者は、申請により専門科目を免除することがあります。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ①公認会計士試験短答式試験合格者 | ④税理士試験1科目以上合格者 |
| ②日本商工会議所簿記検定試験一級合格者 | ⑤米国公認会計士資格試験合格者 |
| ③全国経理教育協会簿記能力検定試験上級合格者 | |

※3 小論文は、経済・経営についての基礎的な素養を問います。

※4 面接は、口述試験（会計に関する設問を含む）

※5 書類審査は、研究計画書の審査を含みます。

2. 授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

授業料や実習費、奨学金等に関しては、大学ウェブサイト（資料5-13【ウェブ】）、「大学案内」、「入試ガイドブック」及び各種パンフレット、受験雑誌等で情報提供し、公正かつ適正な学生募集に努めている。さらに、オープンキャンパスや各種入試相談会などを通じて周知・案内している。

本学独自の入試前予約型奨学金については、別途募集要項（資料5-14）を作成し、制度の内容や応募条件などの情報提供に努めている。また、2020（令和2）年7月豪雨により被災した志願者に対する入学検定料・授業料等減免については、大学ウェブサイトや該当地域の高等学校へ周知している。

そのほか「新入生特待生制度」として、一般選抜、共通テスト利用型選抜の成績上位者を対象に、さらには総合型選抜や学校推薦型選抜での合格者で継続して3教科の学習を続けた者の中から成績上位者についてもその成果として経済的支援を行っており、この制度

については募集要項や大学ウェブサイト等で情報提供している。

大学院についても同様に、授業料等に関しては大学院ウェブサイト、「大学院案内」、「熊本学園大学大学院生学生募集要項」（資料 5-9）、「熊本学園大学会計専門職研究科学生募集要項」（資料 5-10）で情報提供し、適正な学生募集に努めている。

3. 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

本学は、入学試験関連業務の円滑な遂行を図るために、「熊本学園大学入学試験委員会規程」（資料 5-15）を定め、入試委員会を置いている。入試委員会は、学長、担当副学長、学部長、各学科から選出された専任教員 1 名（学科長）、事務局長、入試課長で構成され、学長が委員長を務めている。当委員会では、(1)入学試験に関する大綱の立案、(2)学生募集についての年次計画の樹立、(3)入試問題委員の選出、(4)その他入試に伴う重要事項に関することを業務としている。さらに入試問題の作成に関しては、教科毎で作問グループを構成し、各グループに出題責任者（主幹）を配置し、作問体制を整えている。入学試験の実施においては、入学試験要項にしたがって入学試験実施を円滑にするために、入試委員会のもとに入学試験実施本部を置き、学長を最高責任者として、入試委員会と入試課の指示のもと、各学部の教員と事務組織が連携して入学試験を実施している。入学試験監督者には事前に説明を行い、「監督者要領」（資料 5-16）に基づき統一的に監督業務を遂行することにより公正な入学試験を実施している。

大学院の入学試験では、各研究科委員会において、入試概要、入試日程及び入試の業務に関する重要な事項について審議し、最高責任者である学長が決定している。

4. 公正な入学者選抜の実施

入試委員会及び各学部教授会で決定した入学試験の大綱に基づき、入学試験を公平・公正かつ円滑に実施するため、入試課において入学者選抜募集要項（資料 5-1、資料 5-2、資料 5-3、資料 5-4、資料 5-5、資料 5-6、資料 5-7、資料 5-8）を作成している。

入学者選抜募集要項では、受験生へ試験当日の試験時間割や会場 MAP、主な注意事項等を記載し、不利益がないように、実施に関する情報を周知している。

2021（令和 3）年度の入学試験実施に際しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により特別な対応を行った。入学者選抜募集要項には「今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、募集要項に記載されている内容について変更になる場合があります。変更になる場合には、本学 HP 上にて迅速に周知いたします。必ず、出願前及び試験日前に本学 HP をご確認ください。」との注記を記載し、受験生に対して最新の情報を確認するよう注意を促した。また、入学試験の実施については、「令和 3 年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン（文部科学省）」を遵守し、受験生が安心して受験に臨めるよう努めた。

「監督者要領」は、事前に割り当てられた入学試験監督者の教職員に配付され、この要領に基づき統一的な監督業務を遂行し、受験生が平等に受験できるように努めている。試験当日には、実施担当事務局責任者の入試課長より、入学試験監督業務の流れや不測の事態への対応等について説明を行い、円滑な試験実施の徹底を図っている。入学試験実施時においては、入学試験実施本部を置き、入試委員会の委員長である学長の指揮のもと、入試委員会と

入試課が中心となって、公正かつ厳正に入学試験を実施している。また、不測の事態に備えて、学長、学部長及び事務局長が、入学試験期間中随時対応可能な状態で待機している。

大学院では、各研究科委員会で決定した入試概要等に基づき、「熊本学園大学大学院学生募集要項」（資料5-9）、会計専門職研究科委員会で「熊本学園大学大学院会計専門職研究科学生募集要項」（資料5-10）を作成し、受験生への周知を図っている。また、入学試験実施では、最高責任者である学長指揮のもと、各研究科長、入学試験実施担当者及び大学院事務室が一丸となって、公正かつ厳正に入学試験を実施している。

5. 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

入学希望者において、病気、負傷、しょうがい等がある場合は、関連部局を中心に検討を重ね、受験及び就学上の配慮について必要な合理的配慮を行うこととしている。

各入学試験出願前に事前相談及び配慮申請を受け付けており、入学者選抜募集要項、「入試ガイドブック」、大学ウェブサイト等を通じて周知している。出願前に事前相談をする場合において、まず入試課及びインクルーシブ学生支援センター事務室、必要に応じて入学を希望する学部（学科）や教務課を交え、本人と面談し、受験上の配慮に加えて就学上の配慮についても希望する内容や本学として可能な措置を話し合い、配慮の内容や方法を検討するために必要な情報を把握し共有している。受験上の配慮内容の決定については、本人の状況かつ合理的な内容を入試課で検討したうえで、その結果を「特別措置（許可書）」として申請者へ通知し、連絡している。志願前の段階での事前相談において、担当部署で十分な検討を行ったうえで、合理的な配慮を決定・準備し、公平な入学者選抜を実施している。大学院においても学部と同様の対応をしており、大学院ウェブサイトや入学試験募集要項を通じて周知し、合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施している。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点1：入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ①入学定員に対する入学者数比率（【学士】）
- ②編入学定員に対する編入学生数比率（【学士】）
- ③収容定員に対する在籍学生数比率
- ④収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

1. 入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ①入学定員に対する入学者数比率（【学士】）
- ②編入学定員に対する編入学生数比率（【学士】）
- ③収容定員に対する在籍学生数比率
- ④収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

本学の学士課程の2021（令和3）年度収容定員は4,830名であり、2021（令和3）年5月1日現在の在籍学生数は5,039名で収容定員充足率が1.04倍となっている（大学基礎データ表2）。入学定員については、2019（平成31）年度に経済学部で入学定員充足率が1.24倍となったが、2020（令和2）、2021（令和3）年度の学士課程全体では0.99倍であり、入学

定員 1.0 に極めて近い比率を維持している。

定員管理については、在籍者数の状況、過去の入試結果を踏まえ、入試動向や歩留率などを鑑み、入試課による合格者案を各学部の運営委員会に提案して審議し、入試委員会において最終案をまとめる。その案について各学部教授会の審議を経て合格者数を決定している。なお、入学者数が入学定員を割り込むことが見込まれる場合には、入試委員会の了承を得て追加合格を行うこととしている。

しかし、過去 5 か年の入学定員に対する入学者数平均比率で社会福祉学部第一部福祉環境学科 0.67、社会福祉学部第二部社会福祉学科 0.29 と低くなっている。その改善策として総合型選抜の出願資格条件や学校推薦型選抜の学習成績の条件を緩和し、対象者を幅広くすることで専願の受験生確保を目指している。また一般選抜においても全学的に全日程で併願できるように入試日程や併願方法を変更し志願者増を目指している。社会福祉学部第二部社会福祉学科でも福祉課程のある高校を対象とした指定校制度を導入し、専願の受験生確保を目指すなど努力を続けている。

大学院については、前回の認証評価受審の際の改善報告書検討結果において、全ての修士課程及び経済学研究科博士後期課程の収容定員に対する在籍学生数が低くなっているとの指摘を受け、大学院への進学率の減少や入学定員及び収容定員の適正化に対応するため、2021（令和 3）年度に収容定員変更（20 名から 10 名へ）を実施した（資料 3-40）。また、学長からの「大学院の改革について」（資料 3-44）の提言に基づき、さらに再編に向けて検討を開始している。

**点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
またその結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点 2：点検・評価結果に基づく改善・向上

1. 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

2. 点検・評価結果に基づく改善・向上

学生の受け入れの適切性については、全学的には入試委員会で各種入学試験実施後、入学者が確定した後に検証を行っている。具体的な点検・評価内容は、入学者選抜制度、入学試験の実施・合否判定に関する適切性等である。毎年度始めに入試委員会において、前年度に実施した入学試験結果について振り返りを行い、出願資格や選考方法、入学者選抜制度別での入学者数比率等を含めた内容について包括的な検証を行っている。具体的には総合型選抜における求める人材に照らし合わせた出願資格の見直し、学校推薦型（指定校）では入試実績や入試戦略を勘案した指定校の決定、また他大学で実施されている入試方法などを参考にした新たな入試方法の検討を行っている。また、入学者選抜制度別に入学後の学業成績に関する追跡調査データ「入試別成績・進路等集計」（資料 5-17）を毎年度実施し、入学者選抜制度と入学後の学業成績状況を確認している。それに基づき選抜方法の適切性について入試課及び各学部・学科が検証し、選考方法の改善や入学者選抜制度の改廃などにも繋げている。入学定員に対する入学者数平均比率が低くなっている社会福祉学部第一部福祉環境学科と社会福祉学部第二部社会福祉学科については、総合型選

抜の出願資格条件や学校推薦型選抜の学習成績の条件を緩和、指定校拡大、一般選抜の併願方法や得意科目を活用できる判定方法を取り、受験しやすい環境を整えるなどの対応を行っている。

2019（令和元）年度の自己点検・評価報告書について、内部質保証推進委員会からの改善指示の一例をあげる。各学部において、アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法との整合性について、多方面から検証を行っていく、という課題及び改善点に対して、今後どうしたら良くなるのか、いつまでに、どのように取り組むかその方法やしくみを明確に示すよう指示がなされた（資料 5-18）。これに対し、入試委員会において、アドミッションオフィサーを中心に外部の専門家と連携した入試結果や受験動向を用いた現状分析（資料 5-19、資料 5-20）、ICT 統括室がまとめた入試種別学科別単位状況や就職状況等のデータ（資料 5-21）を踏まえ入試委員会を中心に入学者の修学状況分析等を行った。

大学院では、学生受け入れの適切性について、各研究科委員会において、入試結果を基に検証を行っており（資料 5-22）、アドミッション・ポリシーに基づいた適切な選抜方法により受け入れていることを確認した。また、各研究科委員会で検討した結果、経済学研究科、国際文化研究科及び社会福祉学研究科（修士課程）では、2022（令和 4）年度入学試験（春季）においても推薦入試を実施することとした。

【2】長所・特色

大学入学者選抜改革において、各学部が設定したアドミッション・ポリシーに従い、学力の 3 要素を踏まえた多面的・総合的評価を行うため、2021（令和 3）年度入学試験より、「総合型選抜」、「学校推薦型選抜」では一定の学力を担保した上で、調査書等の出願書類に加えて、小論文や基礎学力試験、面接やグループディスカッションなど多様な評価方法を活用している。さらに複数の入試制度を組み合わせることで受験生一人ひとりに合った方法が選べるよう、また多様な能力の入学者を確保できるように制度設計している。

また、学習意欲の高い本学への入学を強く志望する者で経済的に困窮している場合に、入学後の経済的支援を目的とした「入試前予約型奨学金制度」を準備し、受け入れている。また一般選抜や共通テスト利用型の成績上位者、総合型選抜や学校推薦型選抜での合格者で継続して 3 教科の学習を続けた者の中から成績上位者に対して、その成果として授業料の減免などの経済的支援を行っている。

【3】問題点

前述したとおり、入学者選抜制度と入学後の学業成績の状況を可視化し、各学部の入試結果と合わせて入学者選抜制度の検証を行ってはいるが、さらに学生追跡調査等含め関係部局とも連携した検証方法を検討していく必要があると認識している。また各学部が設定したアドミッション・ポリシーと入学者選抜制度及び入学者選抜方法との関連性についても点検整備を行っていく必要がある。

大学院では、前述のとおり 2021（令和 3）年度から収容定員の変更を実施したものの、大学院全体で入学定員に対する入学者数比率と収容定員に対する在籍学生数比率が依然低くなっているため、再編に向けた検討も含めた形で対応することが今後の課題である。

【4】全体のまとめ

本学では、学生募集及び入学者選抜については、入試委員会を中心に各学科のアドミッション・ポリシーに沿って適切な入学者選抜制度・実施体制を構成し、公平・公正に入学者選抜を行っている。また入試問題作成についても、学部から選出される出題者と入試課との連携及び管理体制を徹底し、出題ミス防止等にも努めている。

入学希望者に対してもアドミッション・ポリシーや各入学者選抜制度、経済的な支援、合理的配慮への対応など、大学ウェブサイトや「入試ガイドブック」等に明記し、入学希望者に適切に公表している。

入学者数については、過年度データを基に合格者数、歩留率などの情報をもとに適正な管理を行い、入学者比率の安定を図っている。今後も、18歳人口の減少や外部環境の変化、さらなる入学者選抜改革などさまざまな課題に入試委員会を中心に対応しつつ、適切な学生募集や入学者選抜が実施できる体制を整備し、必要に応じて改善に取り組んでいくこととしている。

また入学定員未充足の続く社会福祉学部第一部福祉環境学科と社会福祉学部第二部社会福祉学科については、学部再編に向け学内で検討が続けられているなかでも、第一部社会福祉学科との違いや学科独自の学びの特徴をステークホルダーに発信し、また出願資格や選考方法の見直しなどを行い、志願者数増、入学者数増を目指し取り組んでいる。

大学院では、各研究科委員会を中心に公正な入学者選抜及び入学希望者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施している。定員管理の適正化については、大学院全体で入学定員に対する入学者数比率0.58、収容定員に対する在籍学生数比率充足率0.68と低くなっているが、学長からの「大学院の改革について」の提言に基づき、検討を続けているところである。

以上のことから、本学は当該基準を充足していると考ええる。